

○提案内容

(1)実現したい都市のビジョン

全国的に人口減少が進行する中、本市においても厳しい人口減少時代を迎え、本市の基幹産業である農業においては、耕作放棄地の急増、農業従事者の高齢化、担い手、後継者不足などが深刻化している。同様に、産業分野においても、人手不足が進行する中、技術やノウハウの継承や人材育成などが急務である。このような人口減少社会を迎え、地域の限られた資源を効率よく活用し、かつ、市民が快適で豊かな生活を送るために、AI、ICT、IoTを利用したスマートシティ推進によるまちづくりが求められる。

本市では、スマートシティの推進により、自治体、地元企業、市民などが地域の特性に合わせて連携し、持続可能な価値が生まれるビジネスモデルの創出を目指す。そして、多様な業種がICTにより横断的につながることで地域の課題を解決し、さらには地域の魅力が向上し、サステナブルな社会の実現につながると考える。

解決する課題のイメージ	課題の分類
<p>平成18年に7つの町が合併して誕生した本市は、北は、瀬戸内海に面した島しょ部から、南は徳島県に面する山間部までを有する香川県で2番目に広い面積の自治体となった。</p> <p>一方、合併時には約72,000人であった人口が、その後減少の一途をたどり、平成30年には、63,500人にまで減少している。あわせて、その人口構造についても少子高齢化が顕著となっている。</p> <p>これまでも、旧町の培ってきた伝統や文化を尊重するとともに、7町対等合併の経緯等を踏まえて、一極集中型のコンパクトシティは目指さず、旧町の役場のあった地域を拠点とした多極分散型ネットワークの持続可能なまちづくりを目指してきたところであり、今も人口集中地域を有しない本市においては、高齢化がますます進行する中、それぞれの地域で生活を送る市民にとって拠点への交通手段の確保が急務となっている。このようなことを背景に、市営のコミュニティバス運行を行っているが、運行本数、運行路線、バス停までの距離などの経営課題も多い。</p> <p>また、島しょ部においては、インフラ整備が進まず、狭小な道路が多いため、高齢者が車両を運転することも困難な状態が生じている。</p> <p>さらには、瀬戸内海上にある島での生活においても、日々の生活に欠かせない車での移動が、燃料費が高いことから、高齢化が進む島民の生活も脅かしている。</p> <p>併せて、瀬戸内海の島々を中心に3年に1回開かれている「瀬戸内国際芸術祭」の一会場となっている本市の栗島においては、来場者の島内移動の手段確保も課題となっている。</p>	<p>(ア)</p>

### (3) 具体的に導入したい技術(既に想定しているものがある場合)

自宅と地域拠点を結ぶオンデマンド型の自動運転による交通移動手段の確保により、本市が抱える高齢化が進む交通課題が解決に向かうものとする。また、併せて農作物などの物流用の自動運転車両の導入も行えば省力化も図ることができる。また、小型電動モビリティの導入により、狭小な道路での移動手段の確保、燃料の高止まりの解決並びに、Co2削減にも寄与できるものとする。

### (4) 解決の方向性(イメージでも可)

まずは、現在運行しているコミュニティバスに替わって、AIoT等の先端技術を活用したオンデマンド型の自動運転バスを導入できれば、過疎化が進む中山間地域においても現状に応じた生活スタイルを確保できるものとする。

また、中山間地域において、モノの移動の実証実験を開始する。例えば、地域の産直市は、生産者が消費者と関われる場として、ビジネス拠点や地域のコミュニティ拠点としての大きな役割を担っているが、移動手段をもたない小規模生産者や、営業時間内の農産品補填や、出荷時における自動運転による農産品の移動等が実証できれば、新たなビジネスモデル創出につながる。

また、本市の離島においては、島住民の島内移動手段の確保の必要性に加え、海上交通を含む島内外の観光客の移動手段の確保も課題が生じていることから、離島内外を実証実験の導入箇所とし、離島航路における自動運転や、島内での小型EVバスの自動運転、また、小型EVモビリティのシェアリングが可能となれば、観光面からの課題解決と、市民の安全の確保の側面からの解決にもつなげることができる。

### (5) その他

本市では、昨年8月に、AIの技術を利用した地域活性化や、AI人材の育成などを推進するため、日本のAI研究の第一人者である東京大学大学院の松尾豊特任准教授の研究室と「人工知能(AI)技術による地域活性化のための連携協力に関する合意」を締結した。また、同様に市内にキャンパスを有する香川高等専門学校を含む3者による合意も締結している。

本市では、この合意の目的であるAIによる地域活性化を進めるため、市内にAI拠点として「松尾研究室サテライト」を4月に開設予定である。このサテライト研究室は、AI人材の育成の場や様々な実証実験の拠点と考えている。スマートシティ実現に向け、この拠点で様々な実証実験を行い、知財やベンチャー企業の創出につながる場となることで、AIを活用した関連企業集積をし、AIによる地方創生の実現を目指す。

### ○ 部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
政策部 田園都市推進課	小野 晃照	0875-73-3011	<a href="mailto:denen@city.mitoyo.lg.jp">denen@city.mitoyo.lg.jp</a>